

第1章 インドネシアの景気循環

著者	長田 博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	413
雑誌名	アジアの成長循環
ページ	9-24
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00044357

第1章

インドネシアの景気循環

第1節 工業化の進展と景気観測

近代的景気循環が、天候に依存した農業循環や、国際価格に依存した一次産品収入の変動を凌駕するためには、工業部門が産業構造において主要な地位を占めることが必要である。

インドネシアの工業化は、スハルト政権下で開放体制に移行するための、外国投資法など諸制度の整備を待って1970年代初頭から、消費財の輸入代替を中心に始まった。そして、1973年末の第1次石油危機を契機に、増加する原油収入を梃子とし、輸入代替は一部中間財にまで進展した。こうして、原油依存型の開発体制が定着した。しかし、1982年から始まった原油市場の軟化による財政収入減と対外債務支払い増による財政支出の増大は、従来の開発体制の見直しを必要とした。1983年から、インドネシア経済は原油依存体質からの脱却を目標として経済調整期に入った。この間に金融制度の規制緩和による国内資金の動員、直接税制の簡素化や付加価値税の導入による税収の強化、プロジェクトの見直しなどが行われた。1986年の逆オイル・ショックによる原油価格の急落は、この脱原油依存の動きを加速した。政策は、直接投資への規制緩和、金融制度の一層の規制緩和、輸出促進、ルピア大幅切り下げ等、多岐にわたった。この政策調整は、円高を契機としたアジア地域の国際産業調整の波にも乗り、インドネシア経済の非原油・天然ガス部門にお

ける投資と輸出を梃子にした輸出指向型の工業化を急速に進展させた。

このような工業化過程を経て、インドネシア経済において、工業部門の占める役割が大きくなってきた。名目 GDP に占める農林水産業、鉱業、製造業の比率は、1970年がそれぞれ、47%、5%、13%、80年が25%、26%、12%、89年が23%、13%、18%、と産業構造の変化は比較的緩やかであった。しかし GDP から原油価格の影響を受け易い鉱業部門を除いた部分に占める製造業の比率で見ると、1970年の10%から、80年16%、89年21%へと着実な増加を示している。この傾向は、輸出品目構成に一層顕著に表われている。輸出品を原油および同製品、その他一次産品、製造業品に分けると⁽¹⁾、1970年の構成比は、それぞれ32%、64%、1%と製造業品の輸出は皆無に近い。これが、1980年には、71%、23%、4%と原油および同製品が増加した。そして1989年には、40%、25%、35%と、原油および同製品が減少、そのかわりに製造業品が増加した。このように、インドネシア経済における工業部門の比重が高まったのは、1980年代である。

工業化の進展が比較的遅かったという事情を反映して、インドネシアにおける景気循環計測の歴史は、インドネシア中央統計局とアジア経済研究所の共同プロジェクトを除くとほとんど皆無である。唯一の例外として、Triyoso 論文⁽²⁾がある。これは、年次データに基づき、GDP に対する投資、輸出、輸入、通貨供給比率をとり、トレンドからの差により、インドネシア経済の中期的循環を検出しようとするものであった。それ以外には、インドネシア中央統計局による、アジア経済研究所との共同プロジェクトの成果をも含めた、インドネシアで最初のディフュージョン・インデックス(diffusion index : DI) による1976年から90年までの景気循環の報告書⁽³⁾があるのみである。これには、手法、DI 構成変数、景気基準日付等の必要情報が網羅されている。近い将来、インドネシア中央統計局は、統計月報 (*Indikator Ekonomi*) に DI を掲載し始めるということである。基礎的情報の提供開始により今後の景気循環分析の発展が期待される。なお、ビジネス・サーベイは、インドネシア中央統計局がアジア経済研究所との共同研究としてテスト的に実施し

たのみで、継続的かつ規則的に実施されているものはない。

第2節 景気循環の計測

1. ディフュージョン・インデックス (DI) の開発

先進諸国の DI 作成の歴史はすでに長く、作業手順そのものは確立されている。しかし、途上国への適用にあたっては、序章で触れたように、高い成長トレンド、農工併存の産業構造、統計データの不足などに直面せざるを得ない。中央統計局との共同作業となったインドネシアの DI 開発も、この意味で多くの制約の下にあった。

DI のひとつの要件は、広い分野の経済的活動を総合するものでなくてはならないということである。先進国の DI の例では、生産、貿易、消費、物価情報のみならず、在庫、雇用、投資の先行き指標である住宅着工許可面積や機械受注などの分野から、構成変数を選択している。しかし、インドネシアでは、月または四半期ベースの在庫、雇用、投資関連データは得られない。このため、在庫、雇用については対策がとれなかった。建設投資については、その原材料である鉄、金属構造物、セメントなどの生産指数または価格指数、あるいは海外からの直接投資を念頭においた民間資本純流入額などの代理変数が使用できるかどうか検討した。

インドネシア経済の工業化が進んだといっても、依然として、伝統的商品作物、原油・天然ガスを中心とした鉱業、そして製造業という3つの産業のどれをも無視することができない。したがって、DI は、これらの分野の経済活動をも反映できなければならない。原油・天然ガスについては、国内生産量データが必ずしも規則的に得られないので、その輸出額を DI 構成変数の候補とした。問題は、農業である。茶、コーヒー、パーム油、木材などの伝統的一次産品および同産品による収入が、国内経済に与える影響は無視で

きない。農家収入の変動は、消費需要を通じて他の部門の国内生産に影響を与えるし、一次産品価格の変動は貿易収支にも影響を与える。しかし、いずれの農作物も収穫時期を持ち、月々の変動が景気の良し悪しを示す製造業と同列に扱うことができない。例えば、いくつかの農産物について生産量のデータはあるが、1年のうちの数ヶ月の生産量はゼロであり、米国センサス局のX-11法による季節調整さえできない。ただ、年間を通じて生産が可能なパーム油のように、X-11法による季節調整が可能なものもある。多くの生産物については、生産の代理変数として価格を考えた。われわれが直接使用したいデータは農家収入、すなわち、価格と数量の積である。この場合、生産量が価格に対して大幅に弾力的であれば、価格の変動と収入の変動は反比例する。しかし、農産物については短期的な価格弾力性は低いと思われるので、正比例の関係を想定した上で、DIの構成変数として利用可能かどうかの検討を行った。結果としては、後述する暫定基準日付との間に安定的な関係が得られなかったため、価格変数による近似は不可能となった。

もうひとつのデータの制約は、その利用可能期間である。この制約のために、インドネシアのDIは、1976年以降を公表している。一部の価格、貿易、生産等のデータはもっと以前から時系列で得られるが、DIのコアを占める生産指数、物価指数が現在のような形で得られるのは1976年以後である。1973年以後のDIをも試作したが、構成変数が少ないために変動幅が大きく信頼性に欠けた。

最初のDI開発は次の手順で行った。月次および四半期データのうち、経済的に重要と思われる変数、約200系列のデータ・ベースを作成した。同時に、これらの変数から先行、一致、遅行DIとしてふさわしい変数を選ぶための暫定的基準としての暫定基準日付を主要マクロ指標を参考にして作成した。そして、約200系列のデータについてX-11法による季節調整をほどこした後、必要なものについては適切な価格指数でデフレートして実質化、また、トレンドを含む多くの系列については局面平均トレンド法によりトレンドを推定し、これを除去した。こうして、処理された系列の個別循環からプライ・ボ

シャン法により山谷を判定し、暫定基準日付と比較した。この方法により、全ての転換点におけるリード・ラグ関係をチェックし、80%以上の確率で安定的に3～6ヵ月程度、先行または遅行しているもの、2ヵ月程度の変動幅の中で一致しているもの、そして不安定なものに分割した。この段階でのチェックにパスした変数は約50系列であった。さらに、先行、一致、遅行グループに分類された各変数の中から、経済論理からいって先行、一致、遅行する理由がつかない変数は除去した。このようにして、最終的に一致グループに分類されたものの中から、景気循環に対する感応度が高い変数を選び、ヒストリカルDI (HDI) を作成した。一応満足が得られるまで、このHDI作成を繰り返し、最終的にHDIとその他の経済情報(景気年表)から景気基準日付を確定した。

次に、景気基準日付と各変数の個別循環を比較することにより再度、先行、一致、遅行のグループ分けを行い、何回も試作を繰り返して、先行、一致、遅行指数が完成した。その構成変数は、第1表に示したとおりである。先行指数は、8変数からなり、投資の資金供給に関連した変数(1, 2, 5)、公共投資に影響を与える原油・天然ガス収入(4)、建設関連の変数(3, 6, 7, 8)から構成された。一致指数は、主要産業の生産動向(3, 4, 7, 9, 10, 11, 12, 13, 14)、製造業の操業度の代理変数としての原材料輸入額(6)、住宅関連の物価指数(2)等より構成される。面白いのは、シガレット(8)で、所得水準の低い国では煙草の消費量は景気に敏感に反応する。遅行指数は5変数のみである。これは、遅行グループに該当する良い変数もともと少なかったためである。繊維産業関連変数が3つ(1, 2, 3)あるが、従来の繊維産業は内需向けの輸入代替産業であったので遅行しているのは妥当である。

2. 1990年9月のDI改訂

すでに簡単に触れたように、1986年の逆オイル・ショックを境に、インド

第1表 DI 構成変数

改訂前	改訂後(1990年9月以後)
(先行指数)	(先行指数)
1. 通貨供給量(10億ルピア)	削除
2. 中央銀行貸付額(卸売物価指数で実質化, 10億ルピア)*	1. --*
3. 卸売物価指数:セメント・土石製品(1975=100)	2. --
4. 石油・石油製品輸出額(100万USドル)	3. --
5. 民間資本純流入額(100万USドル)*	4. --*
6. 生産指数:セメント(1975=100)	削除
7. 生産指数:鉄・鉄鋼(1975=100)	5. --
8. 生産指数:金属構造物(1975=100)	6. --
	(新規追加)
	7. 総輸出額(100万USドル)
	8. 生産指数:合板(1975=100)
(一致指数)	(一致指数)
1. 貿易収支(100万USドル)	削除
2. 消費者物価指数:住宅(1977年4月~78年3月平均 =100)	1. --
3. パーム油生産量(1000トン)	削除
4. 生産指数:鉱業(1975=100)	2. --
5. 消費財輸入額(100万USドル)	3. --
6. 原材料輸入額(100万USドル)	削除(運行指数に変更)
7. 尿素系肥料生産(1000トン) 1988年第1四半期より肥料生産指数に接続	削除
8. 生産指数:シガレット(1975=100)	削除
9. 生産指数:はき物(1975=100)	4. --
10. 生産指数:ガラス製品(1975=100)	5. --
11. 生産指数:自動車組立(1975=100)	削除(運行指数に変更)
12. 生産指数:合板(1975=100)	削除(先行指数に変更)
13. 生産指数:TV, ラジオ, カセット等(1975=100)	6. --
14. 生産指数:タイヤ・チューブ(1975=100)	7. --
	(新規追加)
	8. 生産指数:紡績(1975=100)
	9. 生産指数:織物(1975=100)
	10. 消費者物価指数:衣服(1977年4月~78年3月平均 =100)
(運行指数)	(運行指数)
1. 生産指数:紡績(1975=100)	削除(一致指数に変更)
2. 生産指数:織物(1975=100)	削除(一致指数に変更)
3. 生産指数:ニット製品(1975=100)	1. --
4. 生産指数:クレタック・シガレット(1975=100)	削除
5. 外貨準備(100万USドル)	2. --
	(新規追加)
	3. 原材料輸入額(100万USドル)
	4. 生産指数:自動車組立(1975=100)

(注) *印はトレンドを除去していない。

(出所) 筆者作成。

ネシア経済は原油依存体質からの脱却を加速させた。その主要な内容は、一層の金融自由化、ルピアの大幅切下げと輸出手続きの簡素化、直接投資規制の緩和等である。この結果、1987年以後のインドネシア経済は、直接投資と製品輸出にリードされた高成長を遂げ、成長メカニズムも明らかに変化した。最も顕著な例が繊維産業である。従来は、国内消費向けであったが、ルピアの切下げにより国際競争力を持ち、さらに、日本やアジア NIES から、1970年代前半以後操業を続けてきた工場の大規模な生産能力拡充のための直接投資が急増した。これにより、繊維産業は輸出向け生産の比重を大幅に増大させた。輸出向け生産は、国内の景気をリードする。他方、従来の内需向け生産は、消費需要に依存するためにむしろ景気に対してラグを持つ。そして、両者のいずれもが無視できない大きさであるので、総合的には繊維関連変数は、データとしては一致指数の動きを示すと考えられる。実際に80年代後半の動きは景気基準日付に対してそのようになっている。以上のような理由から、1990年9月のDI作成に先がけて、構成変数の見直しを行った。

改訂後の先行、一致、運行指数の構成は第1表のとおりである。主たる変更は、第1に、繊維産業関連の紡績と織物の生産指数を運行から一致に移したことである。第2は、輸出依存度が拡大した合板の生産指数を一致から先行に移したこと。また輸出指向工業化の進展を反映させるために、総輸出額を先行に、新たに追加したことである。第3は、消費動向を一層反映させるために衣服の消費者物価指数を一致に追加したことである。この他、自動車組立業を一致から運行へと変更した。また、一致変数のひとつであるシガレットの生産指数、運行変数のひとつであるクレテック・シガレットの生産指数は、景気とは関係なく、年を追って喫煙者が減少しているので削除した。なお、以上の構成変数の改訂は、インドネシア中央統計局とは別に、アジア経済研究所独自で実施した。

3. 景気基準日付と循環の特色

インドネシアの景気基準日付は、第2表のとおりである。この基準日付は、改訂前のHDIと景気年表⁽⁴⁾に基づいて確定したものである。1976年以後のインドネシア経済は、3つの景気の山と3つの景気の谷を経験している。最初の転換点(山)は1977年12月で、最後の転換点(谷)は1986年3月である。転換点の判定は必ずしも容易ではない。1986年3月がその例である。最初に暫定転換点としたのは、1985年6月であった。1986年の逆オイル・ショックにもかかわらず、生産指数の動きを中心に判断すると、こうなるのである。しかし、1986年には原油をはじめ多くの価格は低迷していた。したがって、景況感からすると86年が最も悪かった。最終的には、交易条件や景気年表の動きを重視して、現行の基準日付に修正した。

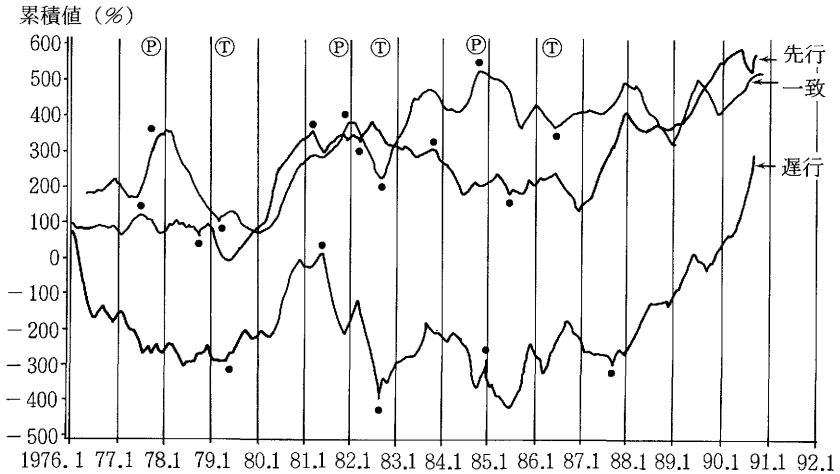
1循環の周期は、44ヵ月と41ヵ月で、約3年半であり、先進国の過去の例と比較するとやや長めとなっている。このうち景気拡張期の平均が27ヵ月、景気後退期の平均が15ヵ月となっており、拡張期間が長いのは他の途上国と同様である。これは、インドネシアが高い成長トレンドを持っているためではない。その影響は「成長循環」の概念を採用することで処理できている。循環のパターンとして、先進国と同様に、各種のカウンター・サイクリカルな経済政策によって後退期が短縮されているのである。

第2表 景気基準日付

循環	谷	山	谷	景気循環周期		
				拡張期	後退期	1循環
1		1977年12月	1979年2月		(14ヵ月)	
2	1979年2月	1981年11月	1982年10月	33ヵ月	11ヵ月	44ヵ月
3	1982年10月	1984年7月	1986年3月	21ヵ月	20ヵ月	41ヵ月

(出所) 『アジアの景気動向指数』平成3年3月号。

第1図 インドネシアの累積DI



- (注) 1. ㊦ 景気の山, ㊧ 景気の谷。
 2. 「・」は各累積DIの転換点と思われる箇所。
 3. 1976年1月を100。

(出所) 筆者作成。

先行指数の一致指数に対する先行期間は約6ヵ月であり、遅行指数の遅行期間はやや不安定であるが2～3ヵ月である。これは、改訂後の先行、一致、遅行指数を累積DIとして示した第1図からの総合的判断である。累積DIの転換点と判断される箇所に「・」印をつけてある。なお、80年代前半までの先行、遅行DIの転換点が、景気基準日付と必ずしも安定的な関係を示さないのは、図に示した累積DIが改訂後の構成変数によるためである。

4. 景気指標作成の今後の課題

今後の課題は3点に集約できる。第1は、統計データの整備である。これは、在庫、雇用、固定資本投資等のデータの整備と、既存データに関する公表までの期間の短縮である。これにより、指標の総合性と速報性が改善され

る。第2は、景気の良し悪しの判断のみならず、景気の量感を示す、コンポジット・インデックス（composite index : CI）の開発である。これについては、インドネシア中央統計局が試作に入っている。第3は、今後も高成長により経済構造の早い変化が想定されるので、指標の精度維持のためには構成変数の改訂が必要となる。しかし、景気指標も統計データである以上、その連続性にも配慮しなければならない。この点は、当分の間、指標作成担当者のジレンマとして残るであろう。

第3節 1976年以後の景気循環過程⁽⁵⁾

以下では、景気基準日付の区分に基づき、1970年代後半以後の3つの景気循環について概観する。

1. 第1循環（～1977年12月〔山〕～79年2月〔谷〕）

1973年の第1次石油危機以後、先進国経済はしばらく低迷した。この世界需要の減退により、インドネシアの一次産品輸出も低調で、1975年のGDP成長率は、5.0%と低かった。その後、先進国経済が徐々に回復し、減税・利下げ等を内容とする1976年4月1日の包括政策が実施されるにつれ、景気は、緩やかな拡大局面に入った。しかし、引き続き弱い先進国需要の伸びに加えて、繊維貿易における先進国の保護主義の強化および為替レートの過大評価による輸出の伸び悩みにより、景気は1977年12月を境に後退局面入りした。しかも、1978年には原油価格が再び上昇し、世界需要が低迷した。これに対し、政府は1978年11月にルピアの対米ドル為替レートを33.6%切り下げ、輸出の国際競争力回復を図った。また、輸入原材料の関税引下げ、製品に対する売上税率の引下げも実施した。これにより、景気は、1979年2月に底を打った。

2. 第2循環（1979年2月〔谷〕～81年11月〔山〕～82年10月〔谷〕）

国内的には政府の拡張的経済政策、対外的には、ルピア切下げによる輸出競争力の回復と一次産品価格上昇に支えられ、1981年11月まで景気の拡大が続いた。この拡大期間は、原油価格の高値安定による財政収入に支えられ、他のASEAN諸国よりも、長続きした。しかし、1980年に始まった世界的な景気後退の影響により、景気は81年11月をピークとして下降局面入りした。1982年には、輸出が絶対額で低下し始め、景気後退は本格化した。ちなみに、1983年固定価格による82年のGDP成長率は -0.3% 、82年製造業生産指数の増加も76年以来最低の 0.47% となった。

3. 第3循環（1982年10月〔谷〕～84年7月〔山〕～86年3月〔谷〕）

1980年代前半には、米国のドル防衛を目的とした高金利政策が世界経済の低成長を招来した。また、インドネシアの政府財政も、原油価格のジリ安による収入減と対外債務支払いの増加による支出増加に直面した。これに対して、政府は、1983年から金利自由化による国内資金の動員、83年3月にルピアの対米ドルレート 38.6% という大幅切下げ、大型プロジェクトの繰り延べ等を実施した。これらの政策により、国内資金需給がやや緩和され、輸出も競争力を回復した。また、同時に米国景気も拡張過程に入り、外需が拡大したので、インドネシアの景気も緩やかな拡大局面に入った。しかし、景気拡大も1984年7月にはピークを打ち、84年後半から85年前半にかけての米国景気の減速、原油価格の引き続き低下と対外債務支払いの増加というインドネシア経済の基礎的條件の悪化で、景気は後退局面入りをした。1985年後半になると米国景気が再び上向きとなり、インドネシアの景気も、生産指数が増加するなど回復の兆しをみせた。しかし、1986年の原油価格の暴落は、インドネシア経済を非常に深刻な景気後退局面に引き戻した。こうして、1986

年3月に景気が底を打った後も、インドネシアの国内景気は冷えたまま、87年まで低迷を続けた。インドネシア政府は、財政支出の拡大による景気浮揚策が財政事情の悪化のために採用できないというこの深刻な状況に、一連の包括経済政策により民間活力を利用することで対応しようとした。包括経済政策は、1986年9月のルピアの対ドル・レート45%切り下げ、一層の金融自由化、外国投資対象分野に関する規制緩和などである。折りしも、プラザ合意後の円高、それに続くNIES通貨高により、アジア地域での産業調整が始まっていた。また、先進国経済も息の長い拡張局面に入っていた。これらにより、1987年から、直接投資の流入が急増し、輸出も増加した。1989年になると景気拡大は、輸出や建設のみならず、内需にまで広く浸透した。しかし、1990年には消費者物価の上昇率が10%近くなるなど景気に過熱感が出てきた。1990年末から、先進国が短い景気後退期に入ることもあり、90年か91年にはインドネシア経済も景気の転換点を迎えよう。

第4節 景気波及メカニズムの特徴

開放的経済体制の下で経済発展を遂げつつあるインドネシアにとって、景気循環は国内要因に依存する自律的経済循環というよりは、海外要因に刺激され、それが国内の各セクターに波及するという側面が大きい。また、景気循環のきっかけとなる要因は、インドネシアの産業構造とも大きく関連している。

インドネシアの景気循環を考える上で重要な要因としては、農業(特に米作)の作柄、国際商品作物の国際価格の変動、原油・天然ガス価格の変動、海外からの直接投資の動き、製造業品輸出の動向が挙げられる。これらの諸要因が複合して、インドネシアの景気循環を作り出すが、それをコントロールする政府の政策(カウンター・サイクリカル・ポリシー)発動の余地は、現在のところ、あまり大きくはない。原油収入減少と対外債務支払増加により、海外

からのプログラム援助（事実上財政赤字の埋めあわせに使用される）への依存が高まっている政府財政の現状では、財政政策発動の余地は少ない。したがって、景気の調整にあたっては、金融政策に頼る部分が大きい。金融政策には、通常の流動性コントロールと金利調整という手段があるが、外国為替管理が緩やかなインドネシアにとっては、常に強力な効果を発揮するとは期待できない。以下では、先にあげた景気循環の要因についてひとつずつ、その要因の国内経済への波及プロセスをも含めて解説する。

米作を中心とした農業収入は、消費財を中心とした内需のベースであり、その変動は多くの産業部門に波及する。ジャワ地域を除いて、農業用灌漑施設が十分に普及しているとはいえず、米の収穫量は天候に左右される部分が未だに多い。しかし、年を追ってその変動幅は縮小しているようにみえる。また、農業収入は収穫量のみならず、米の価格にも依存する。米の価格は、政府のコントロール下にあり価格安定のための供給量調整が行われているが、長期的に農産物と工業製品との間の交易条件がどうなるかは、景気循環における農業循環の占める比重に大きな影響を与える。

次に、ゴム、紅茶、コーヒー、コショウ、パーム油などの国際一次産品と呼ばれる商品作物の価格動向も景気循環のひとつの要因となる。これらの商品は生産量調整に時間がかかることや、近年では一次産品市場が金融市場との連動を強めているために、その価格変動は激しいものが多い。国際価格の変動は為替レートを經由して、農園や小規模農家の収入に影響を与えるのみならず、これら商品の簡単な加工処理をする製造業、そして流通産業へも影響を与える。1980年代前半は、一次産品価格が下落傾向にあった時期である。このような時には、仮に製造業品輸出が景気をリードしようとしても、景気の腰が重いという状況になる。原油・天然ガス以外の鉱産物を含めた一次産品輸出は、未だインドネシアの輸出の30%弱を占めている。

原油・天然ガスの国際価格がインドネシア経済に与える影響⁽⁶⁾は非常に大きい。1973年から82年までのインドネシア経済は高い成長を遂げたが、その背景には原油価格の上昇があった。逆にそれ以後、1986年までは原油価格の

低下がインドネシア経済の低成長のひとつの原因となった。原油価格は輸出収入として、国際収支制約に影響するのみならず、間接的に公共投資に影響を与える。すなわち、原油・天然ガスの多くは生産物分与（プロダクト・シェアリング）方式で生産されるが、国営石油会社プルトaminaにより生産されている。そして、利潤のうち原油の場合は約85%、天然ガスの場合は約70%が石油・ガス収入として、政府経常収入に計上される。なお、この時のルピア建て収入額は、原油価格が国際価格としてドル建てで決まるため、為替レートに大きく依存することに注意しなければならない。インドネシアの財政構造は、経常収支と開発収支があり、両者を総合した収支差がゼロにならなければならないという均衡財政原則に立っている。ちなみに、1980年の開発収入(援助)をも含めた総収入に占める石油・ガス収入のシェアは60%であったが、86年以後40%を切っている。いずれにしても、石油・ガス収入が財政収入に占める比重は高い。支出サイドは、一般政府支出と開発支出に分けられる。支出に当たっては、債務返済を含む一般政府支出がまず決まり、残差として開発支出が決められざるを得ない。この開発支出の多くは投資であり、結果的には、原油価格と為替レートの変動が公共投資の予算額を決定することになる。近年、開発支出が減少しているのは、第3表に示したとおりである。開発投資は短期的には需要効果を通じて景気に影響を与えたり、民間投資に対して呼び水の役割をになう。このように、インドネシアにおいては、原油および天然ガス価格の変動は、公共投資を通じて景気に大きな影響を与えてきた。しかし、近年その影響力は僅かずつ弱まりつつある。

1987年以後、最も重要な景気刺激要因は、海外直接投資と製品輸出である。海外直接投資の規模は国内投資規模を遥かに下まわりますが、直接投資は資本のみならず、技術、経営資源を同時に移転するものであり、国内投資に対しても呼び水の役割を持つ。しかも近年の直接投資の多くは輸出向け生産を主としている。1980年代後半の製品輸出の急増はすでに触れたとおりである。この直接投資は、政府の適切な為替レート政策と輸出促進策の下で輸出を増加させ、海外需要の増加が一層の投資を促すと同時に、所得上昇を通じた内需

第3表 財政構造の変化

(%)

会計年度	経常収入		開発収入	経常支出		開発支出	プロジェクト援助	その他
	石油ガス収入			債務返済				
1975	82.0	45.6	17.9	48.7	2.8	51.1	17.2	33.9
1976	78.7	43.8	21.2	44.1	5.1	55.6	20.9	38.6
1977	82.0	45.2	17.9	49.8	5.2	50.0	17.1	32.9
1978	80.4	43.5	19.5	51.7	10.0	48.2	18.6	29.6
1979	82.9	52.7	17.0	50.2	8.4	49.6	16.2	33.4
1980	87.2	59.8	12.7	49.4	6.6	50.4	12.1	38.3
1981	87.7	61.9	12.2	50.1	6.6	49.8	11.9	37.9
1982	86.4	56.9	13.5	48.7	8.5	51.2	13.4	37.9
1983	78.8	51.9	21.1	45.9	11.4	54.0	21.1	32.9
1984	82.0	53.8	17.9	48.6	14.3	51.3	17.5	33.7
1985	84.3	48.8	15.6	52.3	14.5	47.6	15.3	32.3
1986	73.7	28.9	26.2	61.9	23.1	38.0	17.3	20.7
1987	77.1	37.3	22.8	64.8	30.4	35.2	20.1	14.9
1988	69.7	28.9	30.3	62.9	33.2	37.1	24.1	13.0
1989	75.3	29.5	24.7	63.7	31.3	36.2	22.1	14.1

(出所) Central Bureau of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin*, 各号より。

拡大をもたらす。1987年以後のインドネシア経済は、まさにこのような景気の波及プロセスを示している。

この他、注目すべき変数として為替レートがある。為替レートは、石油・ガス収入を通じて財政に影響する他、国際競争力の面から輸出と直接投資に影響する。さらに、財政支出の30%を超える債務返済額（ルピア建て）にも影響する。比較的インフレ率が高いインドネシアにおいて輸出の国際競争力を維持し、直接投資を誘致し続けるためには、最小限の連続的な通貨の切り下げが必要である。他方、過度の切り下げはルピア建て債務残高の名目的拡大を生む。この意味で、為替レート政策、ひいては物価政策は一層重要になってきている。

インドネシアの景気循環を見通すには以上のような要因を考慮すればよい。これにより、どのような産業または経済分野にまで景気の拡大なり後退なりが波及しているかを推定することは可能であろう。しかも、工業化の進展に

より産業間の経済的依存関係は強まってきている。このため産業別、経済分野別の景気の跛行性は弱まってきている⁽⁷⁾。しかし、地域別の景気の跛行性には十分配慮する必要がある。製品輸出や直接投資に代表される製造業は主にジャワ島とスマトラ島の一部に立地しており、1987年以後の景気拡大はこの地域を中心に起こっているものである。数多くの島からなるインドネシア全域にこの好景気が波及しているとは考えにくい。この意味で、今後は地域DIの開発にも配慮する必要があるだろう。

〔注〕

- (1) 厳密には、原油および同製品として標準国際貿易商品分類第2版（SITC R2）の第3類、その他一次産品として同0，1，2，4類、製造業品として同5～8類を計上した。
- (2) Triyoso, Bambang, “Trend Dan Dinamika Pertumbuhan Ekonomi Indonesia” [インドネシア経済成長の趨勢と動態], *Management Usahawan Indonesia*, 1986年5～6月。
- (3) Biro Pusat Statistik [インドネシア中央統計局], *Daur Bisnis di Indonesia, 1976-1990* [インドネシアの景気循環：1976年-1990年], ジャカルタ, 1990年。
- (4) 1976年から86年の景気年表は、次の文献に詳しい。インドネシア中央統計局 “Chronology of the Economic Situation in Indonesia, 1976-1986,” (アジア経済研究所統計部編「景気循環分析資料集-インドネシア・シンガポール・タイ」SEPIA 参考資料 1987年)。
- (5) 本節は注(4)の資料による部分が大きい。
- (6) 詳しくは、次の文献を参照。長田博「原油価格変動と資源保有国経済の調整」(木下宗七編『環太平洋経済の発展と構造調整』名古屋大学出版会 1990年)。
- (7) 部門別DIによる部門別景気の比較検討は次を参照。Osada, Hiroshi “Aggregate Business Cycles vs. Sectoral Business Cycles: The Case of Indonesia,” H. Osada; D. Hiratsuka 編, *Business Cycles in Five ASEAN Countries, India, and Korea* (II), 東京, IDE, 1989年。